



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|               | 売上高   |       | 営業利益 |       | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |   |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|---|------------------|---|
|               | 百万円   | %     | 百万円  | %     | 百万円  | % | 百万円              | % |
| 2024年3月期第1四半期 | 2,359 | 19.0  | 70   | 182.8 | 69   | — | △20              | — |
| 2023年3月期第1四半期 | 1,982 | △36.9 | 24   | —     | △90  | — | △95              | — |

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 105百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △220百万円(—%)

|               | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
|               | 円 銭             | 円 銭                        |
| 2024年3月期第1四半期 | △0.27           | —                          |
| 2023年3月期第1四半期 | △1.26           | —                          |

#### (2) 連結財政状態

|               | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
|               | 百万円   | 百万円   | %      |
| 2024年3月期第1四半期 | 7,240 | 3,421 | 27.6   |
| 2023年3月期      | 6,756 | 2,914 | 29.0   |

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,000百万円 2023年3月期 1,962百万円

### 2. 配当の状況

|              | 年間配当金  |        |        |      |      |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
|              | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 2023年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期     | —      | —      | —      | —    | —    |
| 2024年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高 |   | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
|           | 百万円 | % | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | —   | — | —    | — | —    | — | —               | — | —              |
| 通期        | —   | — | —    | — | —    | — | —               | — | —              |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境が目まぐるしく変化しており、当社の連子会社等が進出している各国の状況を詳細に精査・検討を行う必要があり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控させていただくことといたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —  
期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

|                     |            |             |            |             |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年3月期1Q | 76,293,426株 | 2023年3月期   | 76,293,426株 |
| ② 期末自己株式数           | 2024年3月期1Q | 446,110株    | 2023年3月期   | 446,100株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 2024年3月期1Q | 75,847,322株 | 2023年3月期1Q | 75,848,129株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明               | 5  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明    | 5  |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記           | 6  |
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 6  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8  |
| 四半期連結損益計算書                   | 8  |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 9  |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項        | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記)              | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)     | 10 |
| (追加情報)                       | 10 |
| (重要な後発事象)                    | 13 |
| 3. その他                       | 14 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等             | 14 |
| 訴訟の提起等                       | 17 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は2,359,872千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は70,698千円（黒字拡大。前年同期比182.8%増）、経常利益は69,405千円（黒字転換。前年同期は経常損失90,303千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,252千円（赤字減少。前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失95,392千円）となりました。

営業利益につきましては製造業である食品事業、ゴム事業やスポーツ事業は、電気代金、燃料費、原料高などの影響を大きく受けました。その中で、食品事業が利益貢献を大幅に伸ばしました。また、ゴム事業は新しい連結子会社の売上高や利益を取り込んで利益貢献を増加させました。コロナ禍からの市場回復が遅れているスポーツ事業は横ばいでした。またコンテンツ事業も前期高い利益水準であった反動で好調ではあったものの下振れ要因となりました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社が営むDigital Finance事業の投資損失（注）（当第1四半期連結累計期間12,979千円・前年同期は177,243千円）が大幅に減少し、リゾート事業の投資利益（注）（当第1四半期連結累計期間62,105千円・前年同期は投資損失8,658千円）が大幅に増加した結果、持分法による投資利益（黒字転換。当第1四半期連結累計期間49,126千円・前年同期は投資損失185,902千円）となったことにより増益となりました。（注）連結損益として取り込んだ持分法投資損益

当社といたしましては、短期的な景気判断や収益について一つ一つ適切に対処しつつも、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,279,446千円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は115,705千円（前年同期比97.7%増）となり、前年同期より57,190千円増加の約2倍のセグメント利益となりました。

当事業は、明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、「ちょっと食べる」喜びを毎日世界へをミッションに、和菓子等、とりわけあんこ餅、わらび餅等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。

コロナ禍における「すごもり需要」が終了した一方で、インフレの影響で消費者のスーパーマーケットでの購買行動が減退しており、当社にも影響が出ております。しかし、弊社の戦略商品であるわらび餅及び高付加価値の「大人の団子」などの拡販が順調に進み、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては売上高が増加しました。

費用面では、原材料・資材、エネルギー価格の高騰が強く、製造コストを上昇させております。日本の食品業界においても値上げが浸透しつつありますが、日配和菓子は市場規模に比して競争が激しく、また毎日食べていただくための「お得感」を重視する自社ミッションを果たすために、その製造コスト上昇分を販売価格に完全に転嫁をしておりません。しかし、当第1四半期連結累計期間においては、この数年来の生産効率の改善が功を奏し、また商品構成の見直しも進み、上記売上増と相まって増益となりました。

最近では、SNSを活用した当社商品のブランディングに注力してまいりましたことも影響し、戦略商品の拡販が進んでおります。『「わらび餅」の明日香野』、『こし自慢明日香野』『桜餅（道明寺）の明日香野』が定着しつつあり、今後のさらなる拡販につながるものと期待をしております。SNSから波及して今年もマスメディアでも継続的に取り上げられております。これらにより、中期経営計画アクセルプランⅢ「再発進」の基本方針である「ついで買いから指名買いされる企業」を果たし、業績の拡大を図ってまいります。

(スポーツ事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は275,132千円(前年同期比4.8%増)となり、セグメント損失(営業損失)は2,068千円(前年同期はセグメント損失1,523千円)となりました。

当該事業は依然新型コロナウイルス感染拡大防止政策の影響を受けており、前年から引き続き当第1四半期連結累計期間への影響も大きくなっております。

当事業は、創業事業でありますアカエムソフトテニスボールを中心とした、ソフトテニス関連事業とテニスクラブ再生事業を柱としております。

当事業の前連結会計年度は、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け部活動の活動制限が続きました。その為ソフトテニスボールの使用頻度が減りソフトテニスボールの購入を見送るユーザーが多く、販売は低調に推移しました。これに対し当第1四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症と位置付けられ活動の回復が進んでおります。しかしながら、まだまだユーザーの活動やユーザー数はコロナ禍以前の状況までには回復せず、ボール、用品とも販売は低調に推移しております。また、テニスクラブ再生事業においても、コロナ禍で会員数を減らすことは全くなかったため売り上げを維持しておりますが、その一方新規会員獲得においてコロナ禍の影響から会員数の増加は鈍い状態となっております。

当第2四半期以降においては、市場を自ら活発にする活動に注力し、ソフトテニスボールの販売強化、テニススクールでの新規ユーザーの獲得に注力し業績の回復を図ってまいります。

(ゴム事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高639,157千円(前年同期比62.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は40,561千円(前年同期比25.1%増)となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業で、ゴムの配合・加工技術に独自性をもつ事業であり、日本国内のみならず、タイ王国、マレーシア、ベトナム社会主義共和国などにおいて事業展開をしております。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、前連結会計年度末に常盤ゴム株式会社を連結子会社に加え、当第1四半期連結累計期間から損益を取り込んだことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しております。また、従来事業でありますゴムライニング防食施工において、東日本における大手施工会社としてオンリーワン企業としての地位が確立され、競合がほぼいない状態にありますことを活かし、積極的に営業拡大を進めました結果、売上高・利益率ともに順調に進捗しており、今後も安定的に成長を目指すことが可能であると考えております。また、もう一つの柱であり、しかしながら長年損失を出しておりますプレス関連商品につきましても、昨年より値上げが行われており、今後利益率が改善すると考えております。

ゴムライニング防食施工はゴム事業の中で収益性と競争力が高い事業です。今後は更に残存者利益を享受できる地位を確立しておりますので、ゴム事業内におけるゴムライニング防食施工への選択と集中を進めることで売上高と利益を増加させられると考えております。

一方で、長期化するウクライナ情勢の影響による、エネルギー料金の値上げや物流好ストの値上げ、原材料の値上げなど厳しい状況が続いておりますが、国内製造業が円安によって活況となっており、受注は順調な予想となっております。当事業は景気悪化に対して半年程度遅行して影響が出る業種であり、今後も注意してまいります。

(コンテンツ事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は160,091千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益(営業利益)は41,651千円(前年同期比33.5%減)となりました。

当事業は、主にゲームの企画開発や漫画やアニメ、ゲーム等のエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の企画編集、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画開発など、コンテンツ商品の企画開発分野で独自性を持って展開しております。

現在、当社の祖業でありますコンテンツ事業においては長年の不振を払しょくし、過去10年以上かけて戦略的に事業を選択集中させるとともに海外事業を含めて新規事業に取り組み、営業拡大を図り、同時に生産性の改善、コストの適正化を図ってまいりました成果が実を結んでいる結果、利益改善が進んでおります。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、前年同期が極めて好調であった反動により、今期は売上利益とも減少しました。しかしながら、ゲーム企画開発、書籍編集、その他コンテンツ関連企画開発等

の受注が安定的に推移していることに加え、事業経費が適切に配分されていることから、今後も利益貢献を果たすものと考えております。また同事業が企画開発した各種コンテンツ商品、カードゲームや書籍の人気が高く、ロイヤリティ収入なども順調です。

また、各種の開示でお知らせいたしておりますように、海外展開を積極的に進めることで、本格的な事業拡大につなげる方針を継続してまいります。

#### (Digital Finance事業)

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な事業であるため解説しております。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,066,317千円（前年同期比11.8%増）、投資損失（注）は12,979千円（前年同期は投資損失177,243千円）となりました。（注）連結損益として取り込んだ持分法投資損失

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの復興に入ったカンボジア並びにタイ王国と、極端に進んだ通貨安や政情不安によって経済苦境にあるミャンマー、ラオス、並びにスリランカに大きく分かれてきました。

カンボジア並びにタイにおいては既に新規契約が増加しており、売上高並びに利益を増加させるに至っております。一方で、経済苦境にあるミャンマー並びにラオス、スリランカでは輸入に頼るオートバイ等の価格が2倍以上になるなど極端に高騰しており、潜在顧客の購買意欲の減少並びに相対的な返済能力の低下があり、リースなどを拡大させるべき状況にありません。一方ミャンマー並びにスリランカではリースだけではなく、個人への直接貸付も中核事業として行っており、この分野においては現状需要が堅調で、貸付を増加させ好調となりつつあります。

過去5年間、コロナ禍並びに同事業を行うGroup Lease PCL. が大型の裁判を行っていたこと、などから全営業国において保守的なリスクマネジメントのために新規貸付を抑制し、回収に注力してきました。この結果、営業貸付金が減少し、現金預金が増加して、売上高・セグメント利益ともに減少してきていました。今後は、上記国別商品別の状況に応じて、新たな再成長を開始いたしております。

#### (リゾート事業)

当事業は連結セグメントではなく、持分法適用関連会社の事業になっておりますが、当社グループの重要な資産を保有しているため解説をしております。

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は256,303千円（前年同期比206.5%増）、投資利益（注）は62,105千円（前年同期は投資損失8,658千円）となりました。（注）連結損益として取り込んだ持分法投資利益

当事業はタイ王国ピビ島においてリゾートホテルであるZeavola Resortを運営しております。欧米の富裕層を中心にした顧客層から支持を受ける環境に配慮した循環型のサステナブルリゾートとして多くの表彰を受賞するファイブスターリゾートとして、高単価の宿泊・サービス収入を得ております。

当事業については3ヶ月遅れでの連結財務諸表への反映がなされており、当第1四半期連結累計期間へは2023年1月から2023年3月までの3ヶ月間の業績が反映されております。

新型コロナウイルスの影響により外国人の入国は厳しく制限されていたため、同ホテルは2020年4月から11月まではほぼ営業がなされておりました。その一方で、従業員への給与支払、設備維持費、減価償却費などが重く、損失を計上しておりました。一方でタイ政府の入国規制緩和により、2021年12月に営業を開始しました。当期は宿泊客が増加しており、例年以上の満室率が継続しております。これにより、当第1四半期連結累計期間においては前年同期を大きく上回る売上高増収となりました。タイ国内の在住外国人や海外の富裕層の国内外旅行が増加しており、12月以降はリゾート再開とともに当事業の客足が急回復し、利益化しております。特に同リゾートはこれまでも世界的なホテル賞を受賞してきておりますが、2022年においてもWORLD LUXURY HOTEL AWARDSでLuxury Boutique Resort 2022（アジア地域）を受賞いたしました。これらにより前年同期よりも売上高利益共に予想を超えて大幅に増加しております。予想を超える客足が継続しており、今後とも好調を見込んでおります。今後は閑散期においてホテルの完全稼働、5つ星ステータス保持のための設備投資等を行う予定であり、これによって宿泊単価の上昇も見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、7,240,913千円（前連結会計年度末比484,053千円増）となり、流動資産は、3,297,313千円（前連結会計年度末比378,910千円増）、固定資産は、3,943,599千円（前連結会計年度末比105,142千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスにおける第三者割当増資等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比378,365千円増）、主にスポーツ事業における商品及び製品の増加（前連結会計年度末比12,507千円増）、主に為替の影響等による短期貸付金の増加（前連結会計年度末比23,272千円増）といった増加要因、主に為替の影響による貸倒引当金の増加（前連結会計年度末比31,540千円増）の減少要因によるものです。

固定資産増加の主な原因は、持分法適用関連会社による業績が好調に推移したこと並びに為替の影響等による関係会社株式の増加（前連結会計年度末比107,804千円増）によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、3,819,682千円（前連結会計年度末比22,226千円減）となり、流動負債は、2,538,781千円（前連結会計年度末比44,277千円減）、固定負債は、1,280,901千円（前連結会計年度末比22,051千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、主にゴム事業及びスポーツ事業において仕入増、材料価格の高騰による影響等による支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比62,734千円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比29,450千円増）の増加要因がございましたが、返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比32,885千円減）、納付による未払法人税等の減少（前連結会計年度末比42,485千円減）及び未払消費税等の減少（前連結会計年度末比35,591千円減）、支払等による未払費用の減少（前連結会計年度末比22,342千円減）といった減少要因によるものです。

固定負債増加の主な原因は、借入等による長期借入金の増加（前連結会計年度末比19,666千円増）によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、3,421,230千円（前連結会計年度末比506,279千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比20,252千円減）の減少要因、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比31,838千円増）、当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスにおける第三者割当増資による当社持分の減少に伴う資本剰余金の増加（前連結会計年度末比26,749千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比466,527千円増）といった増加要因によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は連結業績予想の公表を差し控えておりますが、今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁に伴う影響により、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。この影響に関しては、当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、今後も連結子会社等が進出している各国の事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 508,862                 | 887,227                      |
| 受取手形及び売掛金     | 1,461,535               | 1,453,211                    |
| 商品及び製品        | 245,419                 | 257,926                      |
| 仕掛品           | 241,560                 | 240,485                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 124,404                 | 129,148                      |
| 未収入金          | 127,553                 | 143,069                      |
| 短期貸付金         | 627,640                 | 650,913                      |
| その他           | 108,493                 | 93,937                       |
| 貸倒引当金         | △527,065                | △558,606                     |
| 流動資産合計        | 2,918,403               | 3,297,313                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 91,983                  | 89,651                       |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 70,099                  | 66,077                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,577                  | 10,107                       |
| 土地            | 4,205                   | 4,205                        |
| リース資産（純額）     | 9,455                   | 8,145                        |
| 建設仮勘定         | -                       | 853                          |
| 有形固定資産合計      | 186,321                 | 179,041                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 412,674                 | 403,703                      |
| その他           | 4,188                   | 4,027                        |
| 無形固定資産合計      | 416,862                 | 407,730                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 47,891                  | 53,844                       |
| 関係会社株式        | 2,684,105               | 2,791,909                    |
| 長期貸付金         | 42,815                  | 46,372                       |
| 長期未収入金        | 198,203                 | 201,872                      |
| 破産更生債権等       | 10,195                  | 10,195                       |
| 差入保証金         | 244,054                 | 243,679                      |
| 繰延税金資産        | 1,994                   | 3,554                        |
| その他           | 64,589                  | 64,150                       |
| 貸倒引当金         | △58,575                 | △58,751                      |
| 投資その他の資産合計    | 3,235,272               | 3,356,827                    |
| 固定資産合計        | 3,838,456               | 3,943,599                    |
| 資産合計          | 6,756,859               | 7,240,913                    |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 733,777                 | 796,511                      |
| 短期借入金         | 763,847                 | 730,961                      |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 42,031                  | 44,309                       |
| 未払法人税等        | 65,967                  | 23,481                       |
| 未払消費税等        | 105,776                 | 70,185                       |
| 未払費用          | 626,251                 | 603,909                      |
| 賞与引当金         | 38,605                  | 68,055                       |
| その他           | 206,803                 | 201,368                      |
| 流動負債合計        | 2,583,059               | 2,538,781                    |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 37,235                  | 56,902                       |
| 繰延税金負債        | 30,215                  | 29,715                       |
| 退職給付に係る負債     | 295,430                 | 297,022                      |
| 資産除去債務        | 840,855                 | 843,050                      |
| その他           | 55,112                  | 54,210                       |
| 固定負債合計        | 1,258,849               | 1,280,901                    |
| 負債合計          | 3,841,908               | 3,819,682                    |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 5,651,394               | 5,651,394                    |
| 資本剰余金         | 2,723,252               | 2,750,001                    |
| 利益剰余金         | △5,554,917              | △5,575,170                   |
| 自己株式          | △24,485                 | △24,485                      |
| 株主資本合計        | 2,795,243               | 2,801,740                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 14,665                  | 14,800                       |
| 為替換算調整勘定      | △847,872                | △816,033                     |
| その他の包括利益累計額合計 | △833,206                | △801,233                     |
| 新株予約権         | 45,462                  | 46,745                       |
| 非支配株主持分       | 907,450                 | 1,373,977                    |
| 純資産合計         | 2,914,950               | 3,421,230                    |
| 負債純資産合計       | 6,756,859               | 7,240,913                    |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高                                       | 1,982,790                                     | 2,359,872                                     |
| 売上原価                                      | 1,422,440                                     | 1,700,009                                     |
| 売上総利益                                     | 560,350                                       | 659,863                                       |
| 販売費及び一般管理費                                | 535,350                                       | 589,165                                       |
| 営業利益                                      | 24,999  | 70,698  |
| 営業外収益                                     |   |   |
| 受取利息                                      | 6,891   | 4,959   |
| 受取配当金                                     | 618   | 830   |
| 為替差益                                      | 81,849  | 22,719  |
| 持分法による投資利益                                | -   | 49,126  |
| 貸倒引当金戻入額                                  | -   | 1,257   |
| その他                                       | 11,236  | 9,733   |
| 営業外収益合計                                   | 100,596                                       | 88,626  |
| 営業外費用                                     |   |   |
| 支払利息                                      | 4,518   | 2,877   |
| 株式交付費                                     | -   | 18,319  |
| 訴訟関連費用                                    | 7,017   | 62,661  |
| 持分法による投資損失                                | 185,902                                       | -   |
| 貸倒引当金繰入額                                  | 16,135  | -   |
| その他                                       | 2,326   | 6,061   |
| 営業外費用合計                                   | 215,900                                       | 89,919  |
| 経常利益又は経常損失(△)                             | △90,303                                       | 69,405  |
| 特別損失                                      |   |   |
| 投資有価証券清算損                                 | 1,225   | -   |
| 貸倒引当金繰入額                                  | 19,278  | 15,457  |
| 特別損失合計                                    | 20,503  | 15,457  |
| 税金等調整前四半期純利益又は<br>税金等調整前四半期純損失(△)         | △110,806                                      | 53,948  |
| 法人税、住民税及び事業税                              | 35,023  | 14,965  |
| 法人税等調整額                                   | △990  | △4,070  |
| 法人税等合計                                    | 34,032  | 10,895  |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                         | △144,839                                      | 43,053  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は<br>非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △49,446                                       | 63,305  |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)                       | △95,392                                       | △20,252                                       |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △144,839                                      | 43,053  |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | △1,696  | 3,687   |
| 為替換算調整勘定          | △32,263                                       | 31,481  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | △41,512                                       | 27,297  |
| その他の包括利益合計        | △75,472                                       | 62,466  |
| 四半期包括利益           | △220,311                                      | 105,520                                       |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | △147,107                                      | 12,576  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | △73,203                                       | 92,943  |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について)

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、後述の(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)

当社持分法適用関連会社であるGLが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)は、GLがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

JTAが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

(1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

|                    | (GL) 損害賠償請求訴訟   | (EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟  | (EHA) 損害賠償請求訴訟  | (当社他) 損害賠償請求訴訟  | (GLH他) 損害賠償請求訴訟  |
|--------------------|---|--|---|---|--|
| 1. 訴訟提起日           | 2018年1月9日   | 2020年10月21日  | 2020年11月16日   | 2021年6月21日  | 2021年8月3日  |
| 2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯 | <p>Jトラスト株式会社の子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求していましたが、G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、訴訟を提起したものです。</p> | <p>(EHA) 損害賠償請求に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億950万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。</p> | <p>J T Aは、当社連結子会社の Engine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル及びG L株の購入他5億270万米ドル)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。</p> | <p>J T Aが当社及び当社連結子会社株式会社ウエッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に対して、此下益司氏及びG Lとの共同不法行為に基づく損害の一部として、240万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。</p> | <p>J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億240万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億300万米ドルの資産凍結命令を発令しております。</p> |
| 3. 訴訟を提起した者の概要     | <p>(商号)<br/>J TRUST ASIA PTE. LTD.<br/>(所在地)<br/>シンガポール共和国<br/>(代表者の役職・氏名)<br/>代表取締役 藤澤信義</p>   | 同左   | 同左  | 同左  | 同左   |

|          | (GL) 損害賠償請求訴訟  | (EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟  | (EHA) 損害賠償請求訴訟   | (当社他) 損害賠償請求訴訟  | (GLH他) 損害賠償請求訴訟   |
|----------|--|--|--|---|---|
| 4. 訴訟内容  | J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。 | シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。 | J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。 | J T Aが24百万米ドルの損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。 | シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資（1億24百万米ドル）に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億2千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）が下されております。  |
| 5. 裁判の進展 | 係争中です。   | 暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。  | 係争中です。   | 係争中です。  | G L H他此下益司氏及び他4社に対し、1億24百万米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息（年利5.33%）並びに訴訟費用30,000 S Gドルの支払を命じました。別途、G L H及び此下益司氏に対しては、当該損害賠償請求棄却の申立てを行っていたことから、9,000 S Gドルの支払いが命じられております。なお、G L H及び此下益司氏に対する暫定的資産凍結命令は維持されます。当該判決を不服として、G L Hは2023年4月19日に控訴を行い、係争中です。 |

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

また、（重要な後発事象）に関する注記に記載の事項も発生しております。

(2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも事実に基づかない不当なものであると考えており、G L及び当社といたしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(JTRUST ASIA PTE. LTD. がGroup Lease PCL. に対して再度会社更生手続を申請)

当社グループの持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下G L) は2023年7月10日、日本の上場企業であるJトラスト株式会社(8508)の子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下J T A) がタイ中央破産裁判所に対して会社更生手続を申し立てたとの通知を2023年7月8日に受けたとタイ証券取引所に開示しました。

J T Aは、2018年1月10日にG Lに対して会社更生手続の申立てを行いました。裁判所により棄却、判決は確定しております。G Lはその申立てにより被った損害の賠償を求めており、現在も訴訟が係属しております。また2023年4月20日にJ T AはG Lに対する会社更生の申立てを行いました。2023年4月25日にJ T Aは申立てを撤回し、裁判所は申立ての不受理を決定しておりました。

本件以降もG Lは従来同様の通常業務を行うことが可能です。過去の申立てに関して裁判所が判断したように、当社は毎四半期毎にG Lが十分な資産を有しており破産状態にないことを確認しております。当社はJ T Aが根拠のない申立てを行っていると考えており、本件に対して生じる影響に関してもG LがJ T Aに更なる損害賠償を求めていくことを支援してまいります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度に引き続き当第1四半期連結累計期間においても、下記1. 2の事象が発生しておりますが、これらについて、以下の対応策を実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

「1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

「2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

GL及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも事実に基づかない不当なものであると考えており、GL及び当社といたしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいりる所存であり、JTAに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

#### 1. 持分法適用関連会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有するタイSEC指摘GLH融資取引に関する悪影響について

当社持分法適用関連会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、2017年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などの指摘を受けました。当該タイSEC指摘GLH融資取引については、この問題の発覚時の2018年3月期決算において、全額損失処理済ですが、タイ法務省特別捜査局による調査が継続しております。現在も未解決事項となっており、当社グループは、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。また、(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について)に記載のとおり、当該タイSEC指摘GLH融資取引に関連し、JTRUST ASIA PTE. LTD. からタイ王国及びシンガポール共和国等で、各種の訴訟が提起され係争中となっております。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. JTRUST ASIA PTE. LTD. 等との係争について

当社持分法適用関連会社であるGLが発行した総額180百万米ドルの転換社債保有者であったJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)は、GLがタイSECから2017年10月16日及び同月19日にGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、タイ王国及びシンガポール共和国において当社グループに対して各種の訴訟が提起されており、一部終結に至ったものの、現在も係争中となっております。

JTAが行っている主要な訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。



(1) J T Aが行っている主要な訴訟の概要

|                    | (GL) 損害賠償請求訴訟   | (EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟  | (EHA) 損害賠償請求訴訟  | (当社他) 損害賠償請求訴訟  | (GLH他) 損害賠償請求訴訟  |
|--------------------|---|--|---|---|--|
| 1. 訴訟提起日           | 2018年1月9日   | 2020年10月21日  | 2020年11月16日   | 2021年6月21日  | 2021年8月3日  |
| 2. 訴訟の原因及び提起に至った経緯 | <p>Jトラスト株式会社の子会社であるJ T Aは、当社持分法適用関連会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求していましたが、G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に応じなければならない条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促すために、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、訴訟を提起したものです。</p> | <p>(EHA) 損害賠償請求に伴い、2020年10月21日にE H Aに対し、1億950万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令(暫定的資産凍結命令)が下されております。</p> | <p>J T Aは、当社連結子会社の Engine Holdings Asia PTE. LTD. (以下「E H A」という。)他1社を被告とし、2020年11月16日にシンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、J T AがG Lに対して実施した投資(転換社債合計2億1千万米ドル及びG L株の購入他5億270万米ドル)について、G L Hが他の被告と共謀し、J T Aに投資を促すために、G Lの財務諸表を改ざんし投資家等に損害を与え、その行為にE H Aも参画しているという主張からE H A他1社に対し損害賠償請求を求めています。</p> | <p>J T Aが当社及び当社連結子会社株式会社ウエッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に対して、此下益司氏及びG Lとの共同不法行為に基づく損害の一部として、240万米ドルの支払を求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。</p> | <p>J T Aがシンガポール共和国高等法院にて、G L Hほか此下益司氏及び4社に対し、2020年10月の判決に含まれていなかった投資金額1億240万米ドルに係る損害の回復を求める訴訟を提起し、同高等法院は、2021年8月4日、J T Aの求めに応じて、1億300万米ドルの資産凍結命令を発令しております。</p> |
| 3. 訴訟を提起した者の概要     | <p>(商号)<br/>J TRUST ASIA PTE. LTD.<br/>(所在地)<br/>シンガポール共和国<br/>(代表者の役職・氏名)<br/>代表取締役 藤澤信義</p>   | 同左   | 同左  | 同左  | 同左   |

|          | (GL) 損害賠償請求訴訟  | (EHA) 暫定的資産凍結命令申立訴訟  | (EHA) 損害賠償請求訴訟   | (当社他) 損害賠償請求訴訟  | (GLH他) 損害賠償請求訴訟   |
|----------|--|--|--|---|---|
| 4. 訴訟内容  | J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。 | シンガポール共和国において、1億95百万米ドルまでの通常の業務で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール共和国外への資産の移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）となります。 | J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループ会社ではないその他5社に対し、J T Aの投資額（最低2億1千万米ドル）の損害賠償を求め訴訟を提起しております。 | J T Aが24百万米ドルの損害賠償の支払いを当社及び当社連結子会社株式会社ウェッジホールディングス並びに当社親会社筆頭株主であるA. P. F. Group Co., Ltd. ※に求める訴訟であります。 | シンガポール共和国において、J T Aは、G L H他此下益司氏及び他4社に対し、J T Aが行った投資（1億24百万米ドル）に関する損害賠償を求める訴訟を提起しており、G L Hに対し、1億2千万米ドルまでの通常の事業活動で生じる以外の資産取引の禁止、及びシンガポール国外への資産移転・処分を禁止する命令（暫定的資産凍結命令）が下されております。  |
| 5. 裁判の進展 | 係争中です。   | 暫定的資産凍結命令が発令されており現在も継続しております。  | 係争中です。   | 係争中です。  | G L H他此下益司氏及び他4社に対し、1億24百万米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息（年利5.33%）並びに訴訟費用30,000 S Gドルの支払を命じました。別途、G L H及び此下益司氏に対しては、当該損害賠償請求棄却の申立てを行っていたことから、9,000 S Gドルの支払いが命じられております。なお、G L H及び此下益司氏に対する暫定的資産凍結命令は維持されます。当該判決を不服として、G L Hは2023年4月19日に控訴を行い、係争中です。 |

※実質的に当社の株式を保有しているか確認中です。

(2) 当社グループの見解及び対応について

G L及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、上記一連の訴訟についてはいずれも事実に基づかない不当なものであると考えており、G L及び当社といたしましては、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めてまいり所存であり、J T Aに対し必要且つ適切な法的処置を取ってまいります。

以上の通りであります。訴訟の進捗及び結果次第では、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟の提起等

当社（監査等委員である取締役を除く）取締役の地位確認等請求訴訟

当社は、2021年7月7日付けで、2021年6月25日に開催した当社第120回定時株主総会において当社が提案する（監査等委員である取締役を除く）取締役の選任議案（現任取締役6名の再任）に対し、A.P.F.Group Co., Ltd. の代理人を称する議決権行使を認めることができない者から動議行動（以下「当該動議」といいます。）により提案された（監査等委員である取締役を除く）取締役6名（以下「動議対象者」といいます。）が取締役でないことの確認を求める仮処分申立を裁判所に提起いたしました。

それに対し動議対象者は、2021年7月27日付けで当社の取締役であることを確認する仮処分命令申立（当社及び動議対象者の両申立を併せ、以下「当該申立」といいます。）を提起しておりました。

その後、2022年3月30日及び2022年3月31日に、当該申立について、当社と動議対象者の双方の申立が却下される結果となり、2022年4月28日に動議対象者が、当社に対し、当社（監査等委員である取締役を除く）取締役4名について、取締役の地位確認等請求訴訟の提起をした旨の特別送達を受領しております。

当社といたしましては、証拠に基づいた厳正かつ慎重な審理によって事実の確認を進めていただくべく、2022年5月10日付けでA.P.F.Group Co., Ltd. が、当社の株主でないことの確認を求めた本訴を提起しております。

#### 今後の対応について

当社は、法的な要件を満たした現任取締役がこれまでと変わらず取締役としての職務執行を遂行しております。当社が提起した本訴につきましては、仮処分手続きではなく証拠に基づいた厳正かつ慎重な審理によって、当社株主の存在（及び不存在）を確認する為の行為であり、上場会社として適切なコーポレートガバナンスを維持するべく、粛々とその対応を進めてまいります。